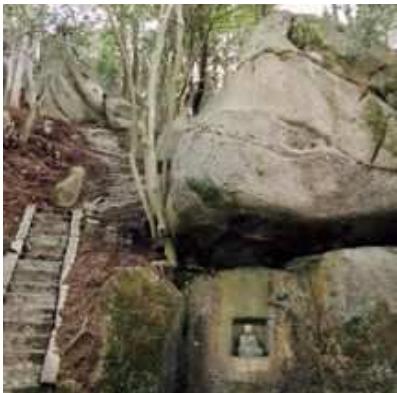


議会だより

題字は、肥田小学校 6年生 和田真季さんの作品です。

発行：土岐市議会 編集：議会だより編集委員会 TEL0572-54-1111 FAX0572-54-8971 E-mail : gikai@city.toki.lg.jp



Contents

- 第3回定例会報告…………… 2～3ページ
- 委員会報告…………… 4～6ページ
- 一般質問…………… 7～11ページ
- 編集後記…………… 12ページ

「肥田町瀧が洞石仏群」

肥田町の瀧が洞石仏群には、江戸時代中期に作られた〔磨崖仏〕や大正初期に作られた〔八十八弘法〕があります。散策道も整備され、四季折々の自然を感じながら、森林浴を楽しむことができます。

令和4年 第3回定例会報告

第3回定例会には、予算関係2件、条例関係9件、その他の案件2件の合計13件が市長から上程されました。今定例会に上程されました案件は、各常任委員会に付託され、6月14日、15日に審査し、本会議において、原案のとおり可決しました。

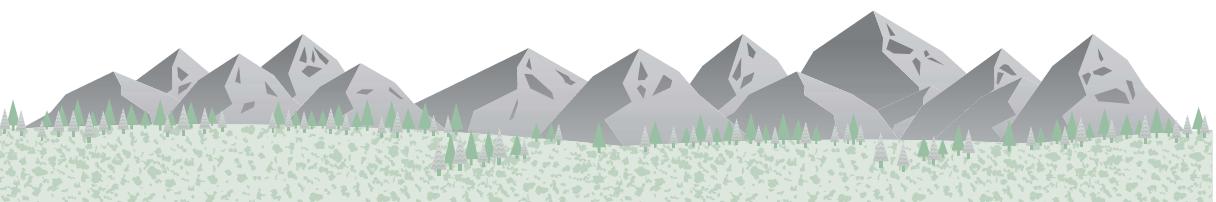
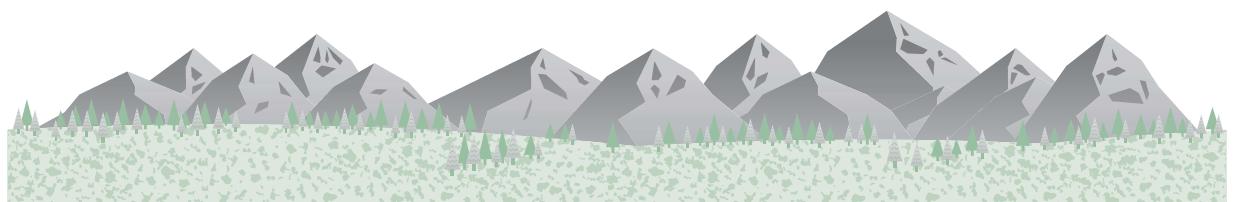
議案番号	議案名	議案の主な内容
議第34号	令和4年度土岐市一般会計補正予算(第4号)	補正額 234,021円
議第35号	土岐市職員の給与に関する条例及び土岐市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	令和3年の人事院勧告に基づく国家公務員の期末手当改定に準じて、関係条例を改正するもの。
議第36号	土岐市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	令和3年の人事院勧告に基づく一般職の職員の期末手当の額の改定に準じて当該条例を改正するもの。
議第37号	土岐市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	令和3年の人事院勧告に基づく一般職の職員の期末手当の額の改定に準じて、当該条例を改正するもの。
議第38号	土岐市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例について	事業の区分に、企業版ふるさと納税の寄附金を財源として実施する事業を追加等するため、所要の改正をするもの。
議第39号	土岐市交通災害等貸付基金条例を廃止する条例について	土岐市交通災害等貸付基金による貸付対象者が存在しなくなったため、当該条例を廃止するもの。
議第40号	土岐市税条例等の一部を改正する条例について	地方税法等の一部改正に伴い、個人市民税に係る住宅ローン控除の適用期限を4年延長するため、所要の改正をするもの。
議第41号	土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する国民健康保険料の減免措置を継続するため、この条例を定めようとするもの。
議第42号	土岐市介護保険条例の一部を改正する条例について	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した第1号被保険者に対する介護保険料の減免措置を継続するため、この条例を定めようとするもの。
議第43号	土岐市保育園条例の一部を改正する条例について	休園中の土岐市立あま池保育園を廃止するため、この条例を定めようとするもの。
議第44号	焼却施設2号炉等整備工事の請負契約について	焼却施設2号炉等整備工事の請負契約を、金221,320,000円で、三機化工建設株式会社 代表取締役 高橋裕樹と締結しようとするもの。
議第45号	土岐市多機能型子育て支援拠点施設の指定管理者の指定について	土岐市多機能型子育て支援拠点施設の指定管理者として、特定非営利活動法人 Mama's Café 理事長 山本博子を指定しようとするもの。
議第46号	令和4年度土岐市一般会計補正予算(第3号)	補正額 516,020円
4請願第1号	土岐市国民健康保険駄知診療所の医療サービスの充実と存続についての請願	請願者 駄知町内会連合会 会長 塚本俊一

令和4年6月10日に議第34号議案に先立ち、議第46号議案が可決されたことから、土岐市議会会議規則第43条の規程により、議長が計数整理を行いました。

本会議での採決状況及び結果につきましては、下記のとおりです。

○：賛成 ×：反対

議案番号	議決結果	後藤 正樹	安藤 学	小閑 篤司	水石 玲子	水野 哲男	各務 和彦	和田 悦子	北谷 峰二	鈴木 正義	山田 正和	後藤 久男	加藤 淳一	加藤 辰玄	楓 博元	杉浦 司美	高井由 美子	小栗 恒雄	西尾 隆久
議第34号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第35号	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第36号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第37号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第38号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第39号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第40号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第41号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第42号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第43号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第44号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第45号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第46号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4請願第1号	一部採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



委員会報告(文教厚生委員会)

令和4年度土岐市一般会計補正予算（第4号）所管部分

質疑 確定申告予約システムの導入について、完全予約制で実施するのか。

答弁 予約の煩雑さ、密の解消の観点から事前周知を丁寧にし、完全予約制とすることを考えている。

質疑 新型コロナワクチンの4回目接種について、何人の接種者を予定しているのか。

答弁 60歳以上と18歳から60歳未満の基礎疾患を有する方や重症化リスクの高い方を対象とし、24,000人を予定している。

質疑 太陽光発電設備等設置費補助金について、蓄電池のみの設置は補助対象となるのか。

答弁 県の太陽光発電設備等設置費補助金事業に準じており、補助対象とはならない。

質疑 放課後教室への空気清浄機の設置について、設置台数と設置時期は。

答弁 8教室に計18台の設置を予定しており、年内に設置できるよう進めていきたい。

質疑 図書館から土岐川公園への出入口を作ることによる効果は。

答弁 図書館から公園へ直接出入りすることができることで、図書館と公園を一体的に活用することができる。

土岐市図書館



土岐市税条例等の一部を改正する条例について

質疑 DV 被害者等の登記簿に記載される住所に代わる事項について、市ではどのように取り扱うのか。

答弁 住所に代わる事項が記載された登記情報が法務局から通知されることにより、市は同様の事項を記載した台帳を整備することとなる。

土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

質疑 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方等への減免措置について、前年度実績は。

答弁 27件、減免総額は約4,432,000円である。

土岐市介護保険条例の一部を改正する条例について

質疑 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方等への減免措置について、前年度実績は。

答弁 19件、減免総額は約979,000円である。

土岐市保育園条例の一部を改正する条例について

質疑 建物を活用する予定はあるのか。

答弁 年内に建物を取り壊し、土地は普通財産として管理する予定である。



土岐市多機能型子育て支援拠点施設の指定管理者の指定について

質疑 指定管理者のこれまでの活動実績は。

答弁 子育て支援のNPO団体として活動しており、他市においてファミリーサポートセンターを受託するなど幅広く活動している。

土岐市国民健康保険駄知診療所の医療サービスの充実と存続について

意見 存続については、未だ廃止の議論がなされていない状況であり、議会として議論する段階ではない。一方で、医療提供サービスの充実については、医療の充実、医師の確保を目的として指定管理をお願いした以上、願意には理解できるため、サービスの充実の部分は採択したい。

意見 診療日、診療時間が縮小され、廃止されてしまうのではないかという不安があり、医療提供サービスの充実を求める採択としたい。



委員会報告(総務産業建水委員会)

令和4年度土岐市一般会計補正予算（第4号）所管部分

質疑 地域課題解決のためのAI活用事業について、どのような計画の政策立案に反映させていくのか。

答弁 アフターコロナの課題解決や令和8年度始期の第7次総合計画に反映させることができるように検討している。

質疑 三国山キャンプ場整備事業について、老朽化したバンガローを全て撤去するのか。

答弁 利用可能な6棟は残し、跡地をテント張りスペースとして整備する。

質疑 土岐川公園改修事業について、どのような整備を行うのか。

答弁 図書館から公園への出入口を整備し、日陰棚やベンチの設置を予定している。

質疑 なんじゃもんじゃ振興券について、平日販売はJAとうとで販売し、日曜日も販売を検討しているとのことであるが、どこで販売するのか。

答弁 市職員が市役所で販売することを検討している。

質疑 一般財源の充当について。

答弁 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の執行状況に応じ、一般財源の充当額は抑制されると考える。



三国山キャンプ場

土岐市 なんじゃもんじゃ振興券



発売
●—————
8月8日(月)～

土岐市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例について

質疑 寄附金を財源として実施する事業を明記し、使途目的を明確にした方がいいのではないか。

答弁 条例上は包括的であるが、募集の際は具体的な事業を明記する。

質疑 企業版ふるさと納税の企業側のメリットは。

答弁 寄附額の9割まで税額控除されるとともに、企業のイメージアップにもつながる。



一般質問

6月議会では9名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。

議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しております。

土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして。詳細をご覧ください。



一般質問へのアクセス方法

視聴の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒

どちらかの方法

議会ライブ中継 ⇒ 議会の日程から選ぶ
⇒ 視聴したい日にち ⇒ 一般質問
議会ライブ中継 ⇒ 議員の名前から選ぶ ⇒ 日時を選ぶ

文書の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

《第3回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案

◆ 危険木伐採事業補助制度について
【昨年九月の本会議で、危険木伐採事業補助制度について一般質問をさせていただきました。答弁内容は「危険木伐採事業補助金制度の導入にあたり、危険木と判断する定義について、どの程度の補助率や上限をどうするかなど、検討課題の要綱案の作成に取り組み、実施体制の準備を現在進めており、来年度四月からの実施に向けて準備しています。】
◆ ウクライナ避難民受け入れの提案
【ロシア軍のウクライナへの軍事侵攻は力による現状変更であり、ウクライナの主権及び領土を脅かす国際法や国連憲章への重大な違反行為であります。核兵器や生物・科学兵器の使用までも匂わせ、国際社会に大きな衝撃を与えております。戦闘に伴いウクライナでは、無差別攻撃に加え、拷問や虐待など一般市民を巻き込み多くの犠牲者が出ており、人道的な危機であります。現在ウクライナの存亡をかけ、最前線で戦っている勇敢な抵抗は、法による秩序、公正な選挙、発言及び集会、報道の自由など、専制国家から民主主義を守るために、覚悟と力量が試される戦いでもあります。ウクライナからの避難民が約六八〇万人もあり、日本の自治体や企業が受け入れに続々と手を挙げ、住居や生活必需品のほか仕事を提供するなど、異国での暮らしの不安を和らげようとしています。】



○ 小栗 恒雄 ○

市長のお考えをお聞かせください。
◎(市長) ロシア侵略を受けたウクライナからの避難民の受け入れについて、県内でも岐阜市や各務原市で親族や知人を頼りにウクライナから避難された方の受け入れを行つておるが、そこからの要請も今のところ聞いていません。市内にウクライナ出身の方も一人お見えでございまが、そこからの要請も今のところ聞いていません。今後そういう要請等ございました場合には対応していきたいと思いますが、あくまでも国の方々がコントロールをしていく必要であれば対応していきたい。

え、拷問や虐待など一般市民を巻き込み多くの犠牲者が出ており、人道的な危機であります。現在ウクライナの存亡をかけ、最前線で戦っている勇敢な抵抗は、法による秩序、公正な選挙、発言及び集会、報道の自由など、専制国家から民主主義を守るために、覚悟と力量が試される戦いでもあります。ウクライナからの避難民が約六八〇万人もあり、日本の自治体や企業が受け入れに続々と手を挙げ、住居や生活必需品のほか仕事を提供するなど、異国での暮らしの不安を和らげようとしています。】



○後藤 正樹 ○

◆「コロナ禍の影響を受けた行事のこれからについて」

問)コロナ禍の下、取り止め又は規模を縮小して実施されてきた学校行事の内容や開催方法を、その教育上の目的からゼロベースで検証するべきではないか。これからの学校行事の在り方について、山田教育長の見解を伺いたい。

答)コロナ禍が、行事の目的や価値を見直すきっかけになったのは確かであり、学校教育計画の中でどう位置づけるべきなのかを考えていきたい。

問)人口減少と高齢化の進行を見据え、今後の市主催の行事等の在り方及び住民主体の地域の行事に対する行政としての関わり方はどうあるべきか。加藤市長の見解を伺いたい。

答)市主催の行事等は、事業の必要性や効果を十分に検証しながら実施し、地域の行事は、地域コミュニティの維持や活性化のために、できる限り支援を行っていきたい。

● 人口が減少し、高齢化が進んでも、市民の方々が、お互いの顔が見える形に変えていく。そのための検討を、じっくり腰を据えて進めていただきたい。

地域コミュニティの中で毎日を元気に暮らすことのできる地域づくりのため、これらの地域の行事や活動、新しい取り組みに対する支援を強化していくただくことをお願いしたい。

◆「中学校における部活動を民間のスポーツ団体等に委ねる地域移行について」

問)まず、今年度から中学校の部活動を強制ではなく任意加入としたことによる生徒の動向について伺いたい。

答)市内1430人の中学生のうち、83・6%が部活動に加入している。

問)地域のスポーツ環境は自治体ごとに様々であり、部活動の地域移行も各自治体の実情に応じた形で進めていく必要がある。本市における地域移行は、どのような形で進めていくのか。その方向性とスケジュールを、山田教育長に伺いたい。

答)市内に42団体ある保護者クラブを基盤にし、子どもの居場所づくりという観点も併せて移行を進めています。

問)これまで接種した子どもの割合は、16・2%。

《第3回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



○和田 悅子 ○

◆「コロナ感染とワクチン接種について」

問)子どものコロナ感染者数とその後の回復状況について。

答)今年1月から5月までの学校閉鎖は1校。学級閉鎖は57学級。感染者は小学生226名、中学生77名。重症の報告はありません。

問)5歳から11歳のワクチン接種の対象人口とワクチン配分は。

答)対象は3417人。2回接種なので7000人回の配分があつた。

問)これまで接種した子どもの割合は、16・2%。

○子どもたちのワクチン接種後の副反応や重症の状況について。

答)国、県を通じて情報提供があるが小児においての報告はない。

問)全世代のワクチン接種後遺症についてはどのような状況なのか。

答)詳細な把握はしていないが健康被害救済の申請を受け付けるに至った件数は5月末まではありません。

◆マスク着用の指導について

問)熱中症のリスクが高まる中、幼稚園・小学校・中学校においてマスクの着用の指導は。

答)気温が24度以上、WBGT（暑さ指数）が21以上の日には熱中症への対策を最優先していきたい。

◆「マスクの弊害をお聞きしたい。」

答)一番の心配は相手の表情を読み取ることが非常に難しいということ。その弊害がどう表れているかといふことについては把握が難しい。

◆「ノーマスク宣言」の許可と同調圧力の対策について

答)神奈川のある自治体は保護者、子どもたちが「ノーマスク生活宣言」をして、教育委員会がそれを認めました。マスクをしない権利があるからです。厚労省も文科省も強制はしていません。あくまで推奨であり、お願いレベルです。土岐市としてもこのような「ノーマスク生活宣言」が親子からあれば認める方向で対処していただけるのか。

答)本人や保護者の意向を十分伺いまスクを取る、はめるという対応を学校にお願いしているところです。

同調圧力については状況に応じて細かな指導、声掛けをし、自分で判断できるような子どもを作っていく。

今はその段階と思っています。

◆市役所の職員、学校現場での労働時間について
問市職員の時間外労働、長時間労働の現状はどうなっていますか。

答直近3年間の総時間外労働時間数は、令和元年度が9万1051時間、2年度が5万6003時間、3年度が6万5058時間です。令和元年度は病院職員分を差し引くと7万4741時間です。1月当たり100時間を超えた職員数は、令和元年度10人（延べ13件）、2年度7人（延べ9件）、3年度8人（延べ9件）です。個人の年間最高時間外労働時間数は、令和元年度は822時間、2年度は760時間、3年度は833時間です。

問部活動の顧問や今後の在り方は。

答時間外勤務月45時間、年間360時間以内を目指として、達成のために平日の部活動を見直し、従前の朝部活は全てやつていません。放課後の部活動も勤務時間内に終了するよう組んでいます。土日の取り扱いは教職員から、地域の方に指導者を代



○小関 篤司 ○

わってもらう形で変わってきたとご理解頂きたいと思います。

●地域ボランティアに丸投げや保護者の方に押し付けるような形にならないよう、教職員、生徒、地域のそれぞれが良くなるように要望します。

問過労死ラインと言われる月100時間超えの職員ゼロを目指して頂きたい、そして長時間労働が常態化しているなら、職員の抜本的な増員が必要と考えるが、いかがですか。

答（市長）職員の健康管理は大事で、長時間労働は当然避けるべきと思います。ただ私の経験上、業務が集中する時期があり、職務の性質上、やむを得ない部分もあります。すぐに職員を増やすかは別の問題として、検討し、整理させて頂きます。

●個人で年間833時間、月大体70時間行っていることになるので、本当に心配です。不測の事態で業務量が増えた時に余裕を持った職員定数、配置を要望します。

問土岐市役所の非正規の割合は。

答本庁勤務者の正規は81%、保育士等の正規は58%となっています。

問非正規から正規への働きかせ方の転換について市の考えは。

答（市長）予算面、定数の問題などもあり、すぐに非正規を正規にといふことは、慎重に考えるべきと想います。

前立腺、肺がん検診は横ばい、それ以外は0・3から0・5ポイント上昇している。受診率向上に向けては、

昨年度より、ききょうの丘健診プラザで胃がん、乳がん検診を行ったり、休日検査を継続して実施している。



○水石 玲子 ○

◆3歳6ヶ月児健診について

問昨年度より視力検査に屈折検査機器が導入されたが結果の相違は。

答10月から県の所有する機器を借りて、受診者177名中、要観察、要精検が29名、16・4%。前年度より4・8%増えた。検査機器導入により弱視、斜視の早期発見につながられた。

問未受診の子どもへの周知の方法と以前に検診を受けた子どもの対応は。

答未受診の子には個別に案内を出す。健診後の子に対しては希望者に検査を受けられる機会を設ける。

問屈折検査機器を購入する考えは。

答今年度、国の母子保健対策強化事業を活用し、5月に購入した。6月からの3歳6ヶ月健診に活用する。

◆がん対策について

問過去3年間の受診率の推移と、受診率向上に向けての見解は。

答（市長）令和元年度から2年度は、コロナ禍の影響で、すべてのがん検診で0・3ポイントから1・8ポイント受診率が低下。令和2年度から3年度は、



屈折検査機器



○ 高井由美子 ○

くりの基本的な方向性が示される
計画

問 駅周辺の整備について伺います。

答 駅前広場が令和3年度末に完了。

新土岐津線も用地補償案件も残り数

件、今後、土岐市駅から南進する都

市計画道路等、事業を推進する。

● 15年ほど前に土岐市駅前開発など

計画が青写真までできていませんでした。

大きな仕事は、経験、専門

的なノウハウなど民間の方の力をお

借りして前に進める必要がある。

◆マイナポイントについて

問 マイナポイントについて伺います。

答 マイナポイントについて伺います。

●印は議員の意見・提案

- ◆障がい者の社会参加について
- 問 障害者総合支援法により、障がい福祉サービスの対象に1,300の難病疾患が追加されました。
- 答 当市の公共施設の利用减免に難病の方を拡大するお考えを伺います。
- 問 市の状況を確認し、前向きに検討していく。
- 問 障がい者の生活を便利に、対応する事業者の手続きの簡素化のためにデジタル技術を応用した障害手帳、スマートフォンを利用したミライロードアプリのご検討の考え方を伺います。
- 答 先行自治体の導入効果と必要事項を確認し、前向きに検討したい。
- ◆児童・生徒の目の健康について
- 問 子供たちの視力低下に対応する当市の取り組みを伺います。
- 答 土岐市ICT教育推進指導手引きを活用し、児童・生徒のよい目、よい姿勢を守るための指導をする。
- ◆都市計画マスター・プランは、市町村が行う都市計画やまちづ



マイナポイントチラシ

《第3回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



○北谷 峰二○

◆ゼロカーボン推進事業について

問事業の内容及び進捗状況について、本市の今年度重点事業と位置づけられ再生可能エネルギー推進検討委員会設置とあるが構成メンバーは。

答国の2050年カーボンニュートラル、地球脱炭素ロードマップを見据え、今年度地域再生可能エネルギー導入目標策定事業を実施予定で、目標策定に必要な専門知識を有する学識経験者、事業者また市民代表の方々により議論検討を頂く。人数についても10名程度と考えている。

問本市の地域再生可能エネルギーの導入目標設定は。

答目標設定についてはまだこれからで、国の補助金を活用し実施しようとする事業でまだ交付決定がされていない為着手していない。国が2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減目標と表明しており、本市としても現時点に於て國の目標に近い目標設定を考えており、地域再生可能エネルギー導入目標の設定は温室効果ガス削減目標

を設定する為に必要な取り組みで今年度中に具体的な設定を考えている。

問公共施設への太陽光パネル設置について、過去に何度も拒否されてき

たが、今回国が計画に基づき実施する取り組みに準じて地方公共団体が保有する建物に太陽光パネルを設置し、市民に設置を促すものです。本

市においては努力義務ということではあるが設置されないのでしょうか、

市長の考えは。

答過去何度も質問された件で過去の質問とは切り口が違う、或いはゼロカーボンを実現していくための太陽光発電の活用という視点でどういう施設に導入可能か積極的に検討する。

◆高齢者の健康づくりについて

問グラウンド・ゴルフ認定コースを造ることによりスポーツ向上、元気な高齢者が増え、他県から本市に来て頂け宿泊施設・飲食店等賑わいが出るがその考えはないのか。

答公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会が認定するコースで専用コースは50mが2、30mが2、25mが2、15mが2の合計8ホールで、一つのコースで一边が60m、70m必要となり、場合によっては2コースあるところもあり専用となるとハードルが高く実際にやってみえる方の意見を聞き整理し、出来ることあれば協力していきたい。

遣型)について

問企業版ふるさと納税(人材派遣型)

は、企業から自治体へ派遣する人材の人事費を含む事業費の寄付があつた年度に、企業の人材が寄付活用事

業に従事する自治体の職員として任用される場合に税負担が軽減される仕組みであるが、活用を検討する考

えはいか。

答本市の事業に賛同し応援をいただける企業があれば、具体的な活用手法等について研究していきたい。制

度の活用にあたっては、寄付企業への経済的利益供与が禁止されているなど、対外的にも透明性を確保する必要もあるため、慎重に判断していく必要がある。

◆包括連携協定について

問包括連携協定は、地域が抱えている様々な課題に対し自治体と民間企業等が協力し、解決を目指す協定であるが、締結実績、連携協定の活用実績は。

答8つの大学や機関と連携協定を締結しており、イベントへの協力や道路等の状況についての情報提供など連携協定事業を実施している。

問今後、包括連携協定について、どのように取り組んでいくと考えているのか。

答本年5月に「土岐市公民連携ガイドライン」を策定した。今後、包括連携協定の締結に向けた取り組みを積極的に進めていきたい。

◆公用車へのドライブレコーダー設置の効果について

問公用車へのドライブレコーダー設置の効果としては、職員が交通事故に遭遇した時に事故責任が明確となることや、交通事故の抑止、公用車が市内をくまなく走行することでもる防犯カメラとして犯罪抑止力を向上させることができるが、公用車へのドライブレコーダーの設置状況は。

答公用車144台中、23台に設置している。車両の更新時に併せて、設置をしていく方針であるが、車両の使用頻度や利用目的に応じ、適宜、対応していきたい。



○杉浦 司美○

◆ゼロカーボン推進事業について

問事業の内容及び進捗状況について、本市の今年度重点事業と位置づけられ再生可能エネルギー推進検討委員会設置とあるが構成メンバーは。

答国の2050年カーボンニュートラル、地球脱炭素ロードマップを見据え、今年度地域再生可能エネルギー導入目標策定事業を実施予定で、目標策定に必要な専門知識を有する学識経験者、事業者また市民代表の方々により議論検討を頂く。人数についても10名程度と考えている。

問本市の地域再生可能エネルギーの導入目標設定は。

答目標設定についてはまだこれからで、国の補助金を活用し実施しようとする事業でまだ交付決定がされていない為着手していない。国が2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減目標と表明しており、本市としても現時点に於て國の目標に近い目標設定を考えており、地域再生可能エネルギー導入目標の設定は温室効果ガス削減目標

を設定する為に必要な取り組みで今年度中に具体的な設定を考えている。

問公共施設への太陽光パネル設置について、過去に何度も拒否されてき

たが、今回国が計画に基づき実施する取り組みに準じて地方公共団体が保有する建物に太陽光パネルを設置し、市民に設置を促すものです。本

市においては努力義務ということではあるが設置されないのでしょうか、

市長の考えは。

答過去何度も質問された件で過去の質問とは切り口が違う、或いはゼロカーボンを実現していくための太陽光発電の活用という視点でどういう施設に導入可能か積極的に検討する。

◆高齢者の健康づくりについて

問グラウンド・ゴルフ認定コースを造ることによりスポーツ向上、元気な高齢者が増え、他県から本市に来て頂け宿泊施設・飲食店等賑わいが出るがその考えはないのか。

答公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会が認定するコースで専用コースは50mが2、30mが2、25mが2、15mが2の合計8ホールで、一つのコースで一边が60m、70m必要となり、場合によっては2コースあるところもあり専用となるとハードルが高く実際にやってみえる方の意見を聞き整理し、出来ることあれば協力していきたい。

◆包括連携協定について

問包括連携協定は、地域が抱えている様々な課題に対し自治体と民間企業等が協力し、解決を目指す協定であるが、締結実績、連携協定の活用実績は。

答8つの大学や機関と連携協定を締結しており、イベントへの協力や道路等の状況についての情報提供など連携協定事業を実施している。

問今後、包括連携協定について、どのように取り組んでいくと考えているのか。

答本年5月に「土岐市公民連携ガイドライン」を策定した。今後、包括連携協定の締結に向けた取り組みを積極的に進めていきたい。

◆公用車へのドライブレコーダー設置の効果について

問公用車へのドライブレコーダー設置の効果としては、職員が交通事故に遭遇した時に事故責任が明確となることや、交通事故の抑止、公用車が市内をくまなく走行することでもる防犯カメラとして犯罪抑止力を向上させることができるが、公用車へのドライブレコーダーの設置状況は。

答公用車144台中、23台に設置している。車両の更新時に併せて、設置をしていく方針であるが、車両の使用頻度や利用目的に応じ、適宜、対応していきたい。



濃南小学校のみなさんが 議場を見学しました。



写真提供：濃南小学校

編集後記

新型コロナウイルス感染症は、発生から3年目に入り現在も収まっておらず、私たちの生活様式を一変させました。又、新しい変異株とサル痘が発生して予断をゆるさない状況といえます。

コロナ対策として、3回目接種から5ヶ月が経過した方から順に4回目の接種が始まっています。

新年度になり少しづつではありますが、イベント等も行われるようになり明るさを取り戻しています。

土岐市内の取扱事業者に限りの2回目「なんじゃもんじゃ振興券」が8月8日から販売されました。

今年の夏も暑く熱中症への対応と線状降水帯での豪雨による災害の発生など、ご留意ください。

市議会議員としましても、土岐市をよりよい町にするために最善をつくします。
(文責：安藤 学)

議会だより編集委員会

委員長：小栗恒雄 副委員長：安藤 学
委員：西尾隆久 加藤淳一 山田正和 北谷峰二
和田悦子 水石玲子

次回9月定例会(予定)

*午前9時開会予定 (変更の場合あり)

8月26日(金)	本会議	初日 (議案提案説明)
9月7日(水)	本会議	2日目 (質疑・委員会付託・一般質問)
9月8日(木)	本会議	3日目 (一般質問)
9月9日(金)	本会議	4日目 (一般質問)
9月12日(月)	文教厚生委員会	
9月13日(火)	文教厚生委員会	
9月14日(水)	総務産業建水委員会	
9月15日(木)	総務産業建水委員会	
9月17日(土)	本会議	
9月27日(火)	本会議	
最終日 (委員長報告 質疑・討論・採決)		

土岐市議会だよりは、持続可能な世界を目指す国際目標「SDGs」への取り組みとして、適切に管理されたFSC®認証林からの原材料および再生資源から作られています。